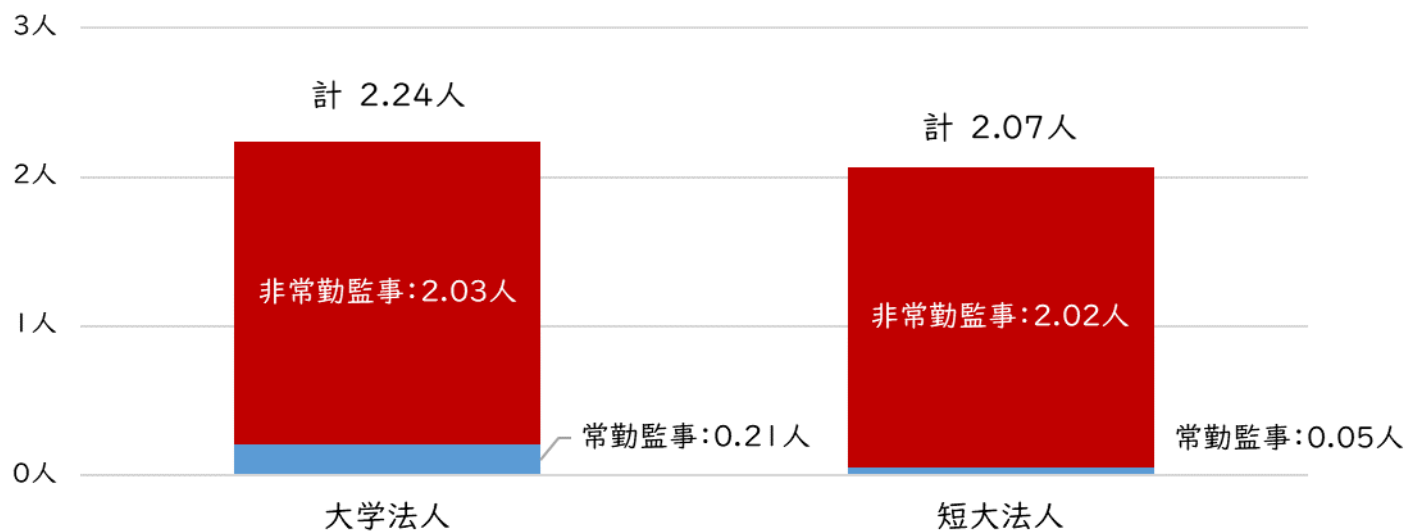


「データから見た私立大学経営」

1. **監事の現状** (学校法人の経営改善方策に関するアンケート報告より)
2. **学生募集・財務・教育の現状**
3. **私学事業団の実施する経営相談**
4. **経営判断指標**
5. **管理運営に関するチェックリスト**

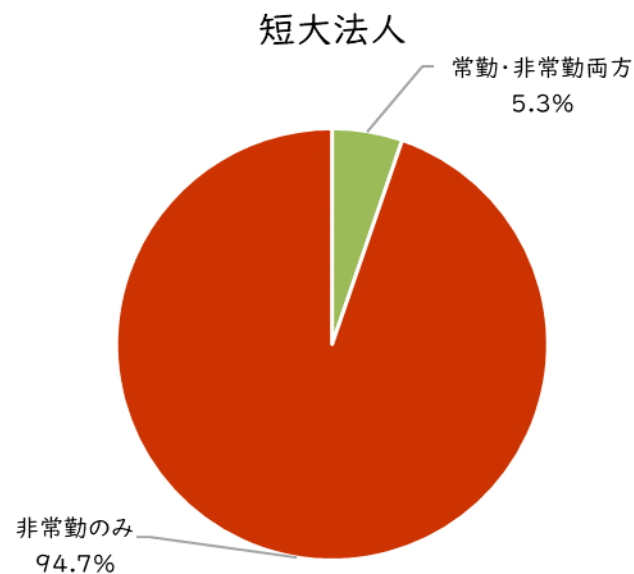
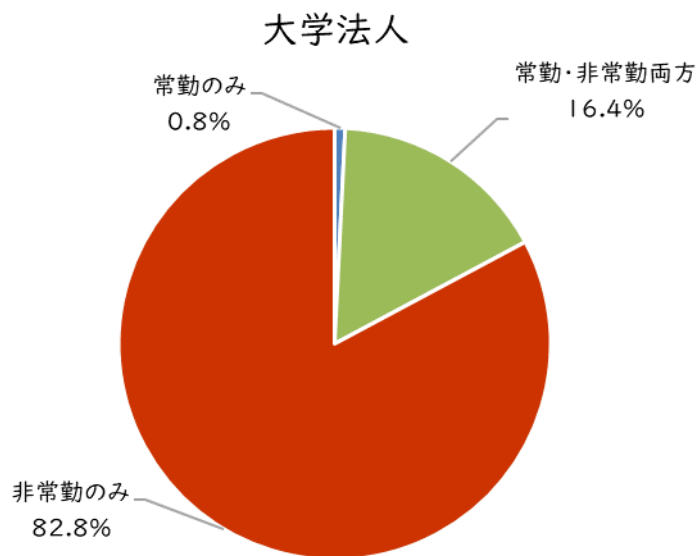
監事の人数（1法人当たりの平均）

項目	大学法人		短大法人		全体	
	回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均
常勤監事	108	0.21	5	0.05	113	0.19
非常勤監事	1,037	2.03	192	2.02	1,229	2.02
監事計	1,145	2.24	197	2.07	1,342	2.21
集計法人数	512		95		607	



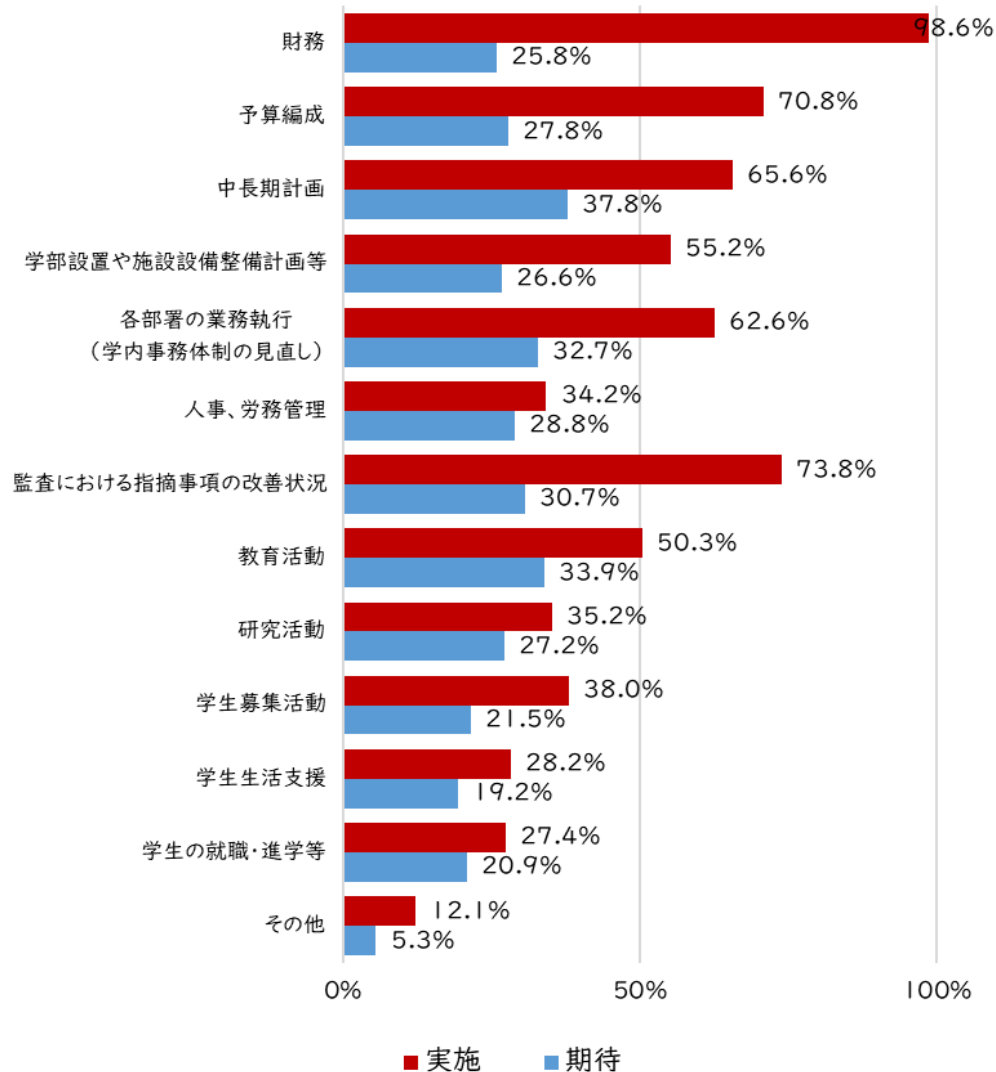
監事の内訳（常勤・非常勤）

項目	大学法人		短大法人		全体	
	法人数	割合	法人数	割合	法人数	割合
常勤監事のみ	4	0.8%	0	0.0%	4	0.7%
常勤及び非常勤	84	16.4%	5	5.3%	89	14.7%
非常勤監事のみ	424	82.8%	90	94.7%	514	84.7%
集計法人数	512		95		607	



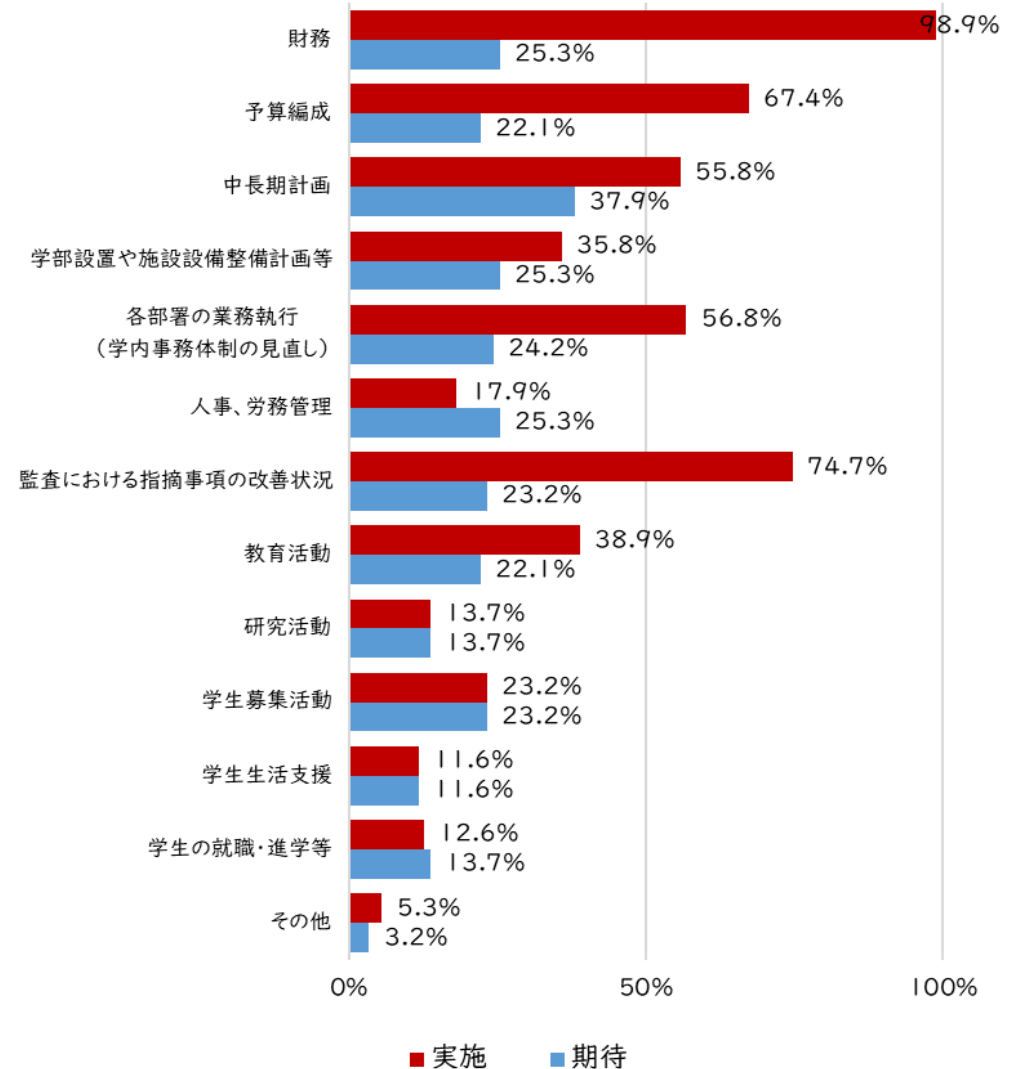
監査の内容（大学法人）

番号	項目	実施		期待	
		回答数	割合	回答数	割合
1	財務	504	98.6%	132	25.8%
2	予算編成	362	70.8%	142	27.8%
3	中長期計画	335	65.6%	193	37.8%
4	学部設置や施設設備整備計画等	282	55.2%	136	26.6%
5	各部署の業務執行 (学内事務体制の見直し)	320	62.6%	167	32.7%
6	人事、労務管理	175	34.2%	147	28.8%
7	監査における指摘事項の改善状況	377	73.8%	157	30.7%
8	教育活動	257	50.3%	173	33.9%
9	研究活動	180	35.2%	139	27.2%
10	学生募集活動	194	38.0%	110	21.5%
11	学生生活支援	144	28.2%	98	19.2%
12	学生の就職・進学等	140	27.4%	107	20.9%
13	その他	62	12.1%	27	5.3%
集計法人数		511		511	



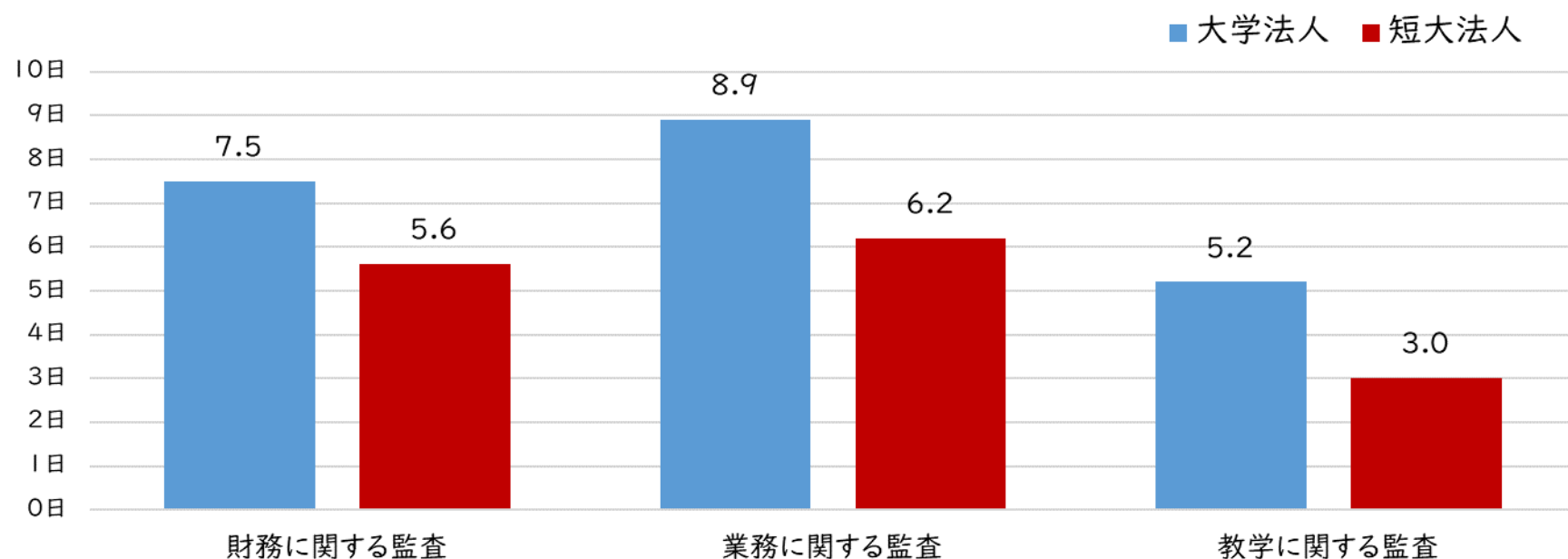
監査の内容（短期大学法人）

番号	項目	実施		期待	
		回答数	割合	回答数	割合
1	財務	94	98.9%	24	25.3%
2	予算編成	64	67.4%	21	22.1%
3	中長期計画	53	55.8%	36	37.9%
4	学部設置や施設設備整備計画等	34	35.8%	24	25.3%
5	各部署の業務執行 (学内事務体制の見直し)	54	56.8%	23	24.2%
6	人事、労務管理	17	17.9%	24	25.3%
7	監査における指摘事項の改善状況	71	74.7%	22	23.2%
8	教育活動	37	38.9%	21	22.1%
9	研究活動	13	13.7%	13	13.7%
10	学生募集活動	22	23.2%	22	23.2%
11	学生生活支援	11	11.6%	11	11.6%
12	学生の就職・進学等	12	12.6%	13	13.7%
13	その他	5	5.3%	3	3.2%
集計法人数		95		95	



監査日数（1法人当たりの平均）

項目	大学法人		短大法人		全体	
	回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均
財務に関する監査	3,816	7.5	535	5.6	4,351	7.2
業務に関する監査	4,504	8.9	585	6.2	5,089	8.5
教学に関する監査	2,639	5.2	285	3.0	2,924	4.9
集計法人数	507		95		602	

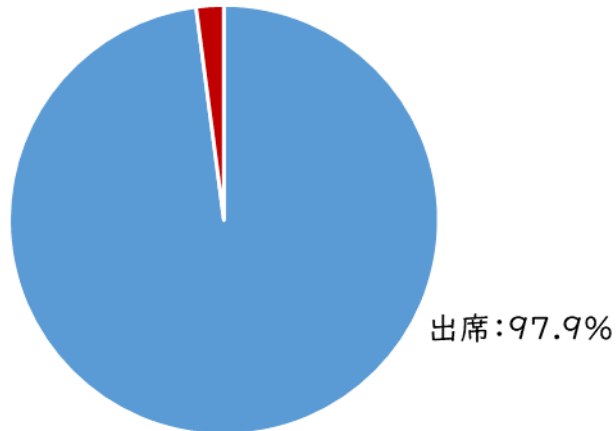


監事の理事会出席回数

項目	大学法人		短大法人		全体	
	回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均
理事会開催回数	3,998	7.8	579	6.0	4,577	7.5
理事会の監事出席回数	3,915	7.7	552	5.8	4,467	7.4
監事の出席率	97.9%		95.3%		97.6%	
集計法人数	511		96		607	

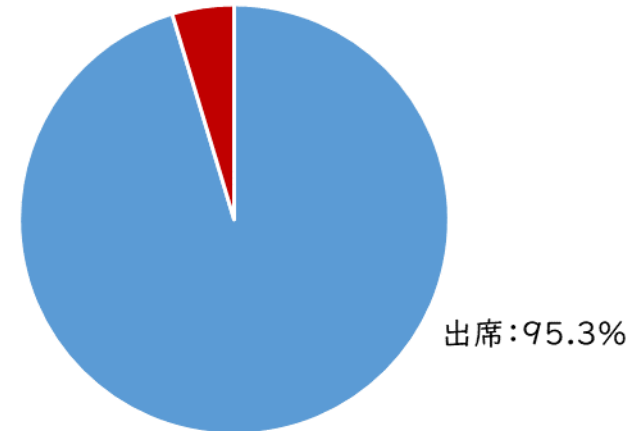
大学法人

欠席:2.1%



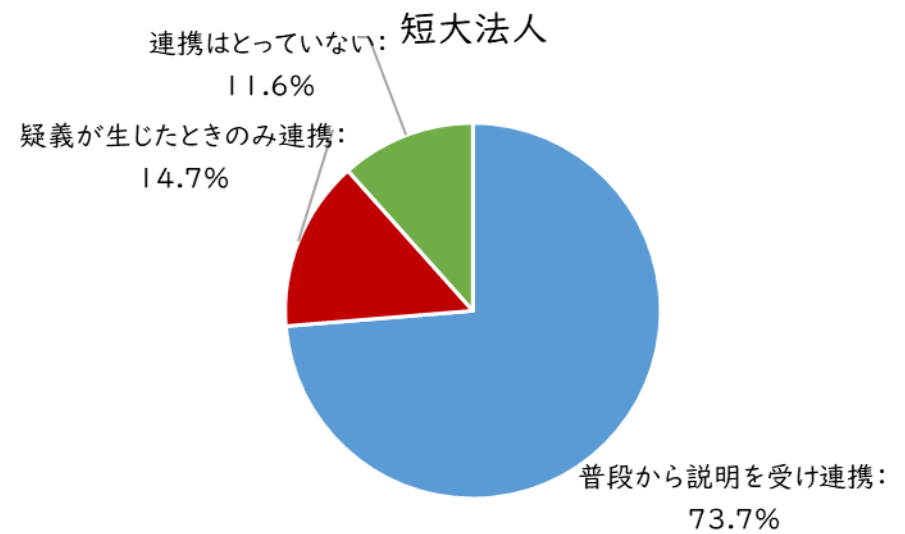
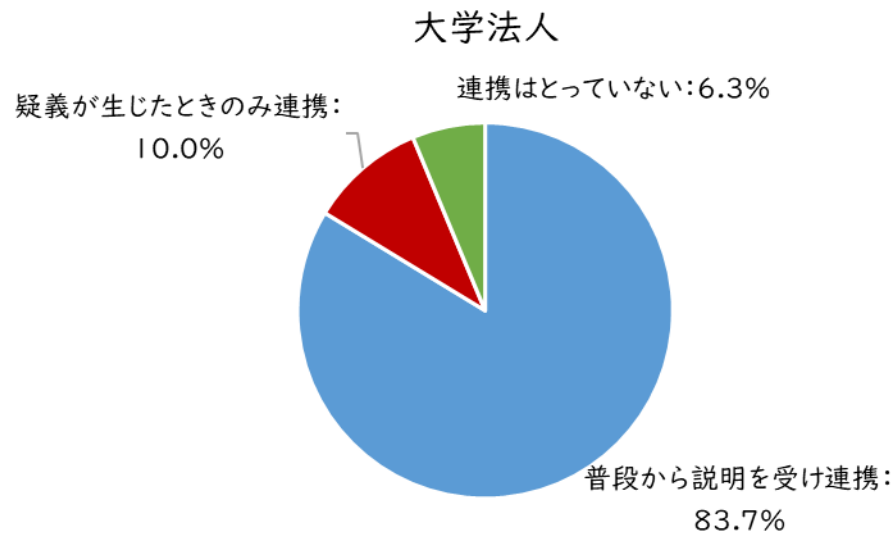
短大法人

欠席:4.7%



独立監査人との連携

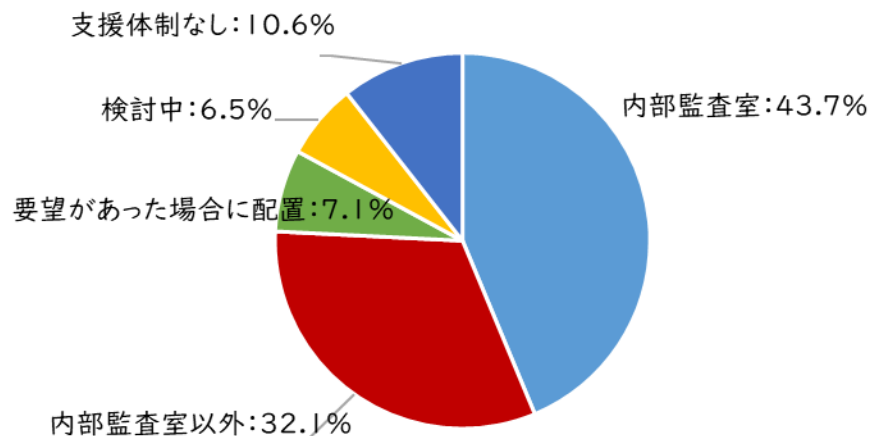
番号	項目	大学法人		短大法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	普段から適宜説明を受け、連携をとっている	426	83.7%	70	73.7%	496	82.1%
2	疑義が生じたときのみ、連携をとっている	51	10.0%	14	14.7%	65	10.8%
3	特段、連携は取っていない	32	6.3%	11	11.6%	43	7.1%
	集計法人数	509		95		604	



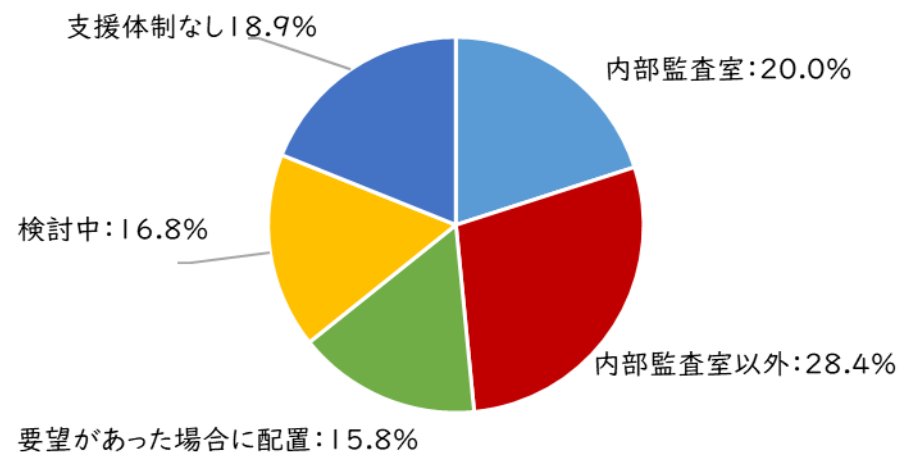
監事のサポート体制

番号	項目	大学法人		短大法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	内部監査室が、監事業務の支援を行っている	222	43.7%	19	20.0%	241	40.0%
2	内部監査室以外の特定の職員が監事の補佐を行っている	163	32.1%	27	28.4%	190	31.5%
3	監事から要望があった場合に人員を配置している	36	7.1%	15	15.8%	51	8.5%
4	支援体制の整備を検討中である	33	6.5%	16	16.8%	49	8.1%
5	特段の支援体制をとっていない	54	10.6%	18	18.9%	72	11.9%
	集計法人数	508		95		603	

大学法人



短大法人



平成31年度 私立大学・短期大学等入学志願動向

～ 大学の志願者等の増減状況 ～

31年度

30年度

増減

集計学校数	587 校
-------	-------

582 校

5 校

入学定員	487,065 人
志願者	4,425,625 人
受験者	4,246,911 人
合格者	1,250,373 人
入学者	500,083 人

484,986 人
4,158,500 人
3,999,537 人
1,211,515 人
497,778 人

2,079 人	(0.4 %)
267,125 人	(6.4 %)
247,374 人	(6.2 %)
38,858 人	(3.2 %)
2,305 人	(0.5 %)

志願倍率	9.09 倍
合格率	29.44 %
歩留率	39.99 %
入学定員充足率	102.67 %
入学定員充足率 100%未満の学校数	194 校 (33.0 %)

8.57 倍
30.29 倍
41.09 %
102.64 %
210 校 (36.1 %)

0.52 割
△ 0.85 割
△ 1.10 割
0.03 割
△ 16 校

志願倍率 = 志願者 ÷ 入学定員、合格率 = 合格者 ÷ 受験者、歩留率 = 入学者 ÷ 合格者、入学定員充足率 = 入学者 ÷ 入学定員

平成31年度 私立大学・短期大学等入学志願動向

～ 短期大学の志願者等の増減状況 ～

31年度		30年度		増減	
集計学校数	297 校	301 校		△ 4 校	
入学定員	55,885 人	58,161 人		△ 2,276 人 (△ 3.9 %)	
志願者	72,587 人	75,631 人		△ 3,044 人 (△ 4.0 %)	
受験者	70,384 人	73,494 人		△ 3,110 人 (△ 4.2 %)	
合格者	59,531 人	61,904 人		△ 2,373 人 (△ 3.8 %)	
入学者	48,705 人	51,214 人		△ 2,509 人 (△ 4.9 %)	
志願倍率	1.30 倍	1.30 倍		0.00 倍	
合格率	84.587 %	84.23 倍		0.35 倍	
歩留率	81.81 %	82.73 %		△ 0.92 倍	
入学定員充足率	87.15 %	88.06 %		△ 0.91 倍	
入学定員充足率 100%未満の学校数	228 校 (76.8 %)	212 校 (70.4 %)		16 校	

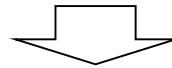
志願倍率 = 志願者 ÷ 入学定員、合格率 = 合格者 ÷ 受験者、歩留率 = 入学者 ÷ 合格者、入学定員充足率 = 入学者 ÷ 入学定員

私立大学等経常費補助金の入学定員充足率の取扱いについて

収容定員4,000人以上の学校について、平成28年度から不交付となる入学定員超過率の引き下げを実施。今年度以降も平成30年度と同基準を継続。

【平成27年度】不交付となる入学定員超過率「学校全体」又は「学部等単位」

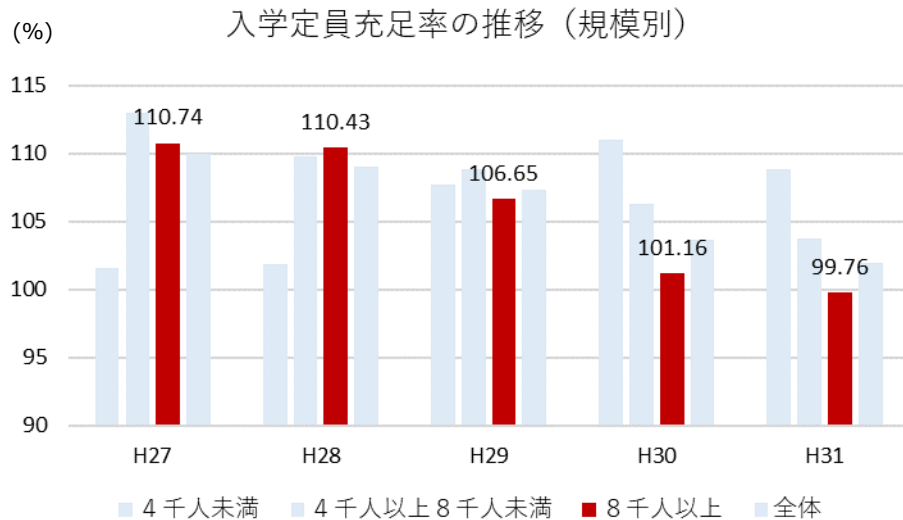
定員規模	8,000人未満	8,000人以上
充足率	1.30倍以上	1.20倍以上



【変更の内容】

定員規模	4,000人未満	4,000人以上 8,000人未満	8,000人以上
28年度	1.30倍以上	1.27倍以上	1.17倍以上
29年度	1.30倍以上	1.24倍以上	1.14倍以上
30年度以降	1.30倍以上	1.20倍以上	1.10倍以上

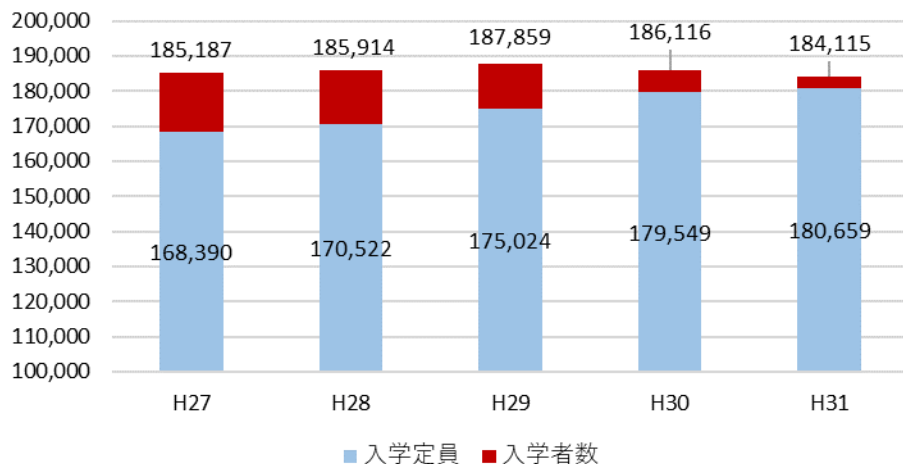
“東京都” に所在する大学の動向



▶ 収容定員8,000人以上の大規模大学の入学定員充足率が110.74(H27)→99.76(H31)まで下がっている。

	H27	H28	H29	H30	H31
4千人未満	101.60	101.84	107.66	110.95	108.85
4千人以上8千人未満	112.95	109.79	108.84	106.25	103.72
8千人以上	110.74	110.43	106.65	101.16	99.76
全体	109.98	109.03	107.33	103.66	101.91

東京都に所在する大学の入学定員と入学者数の推移



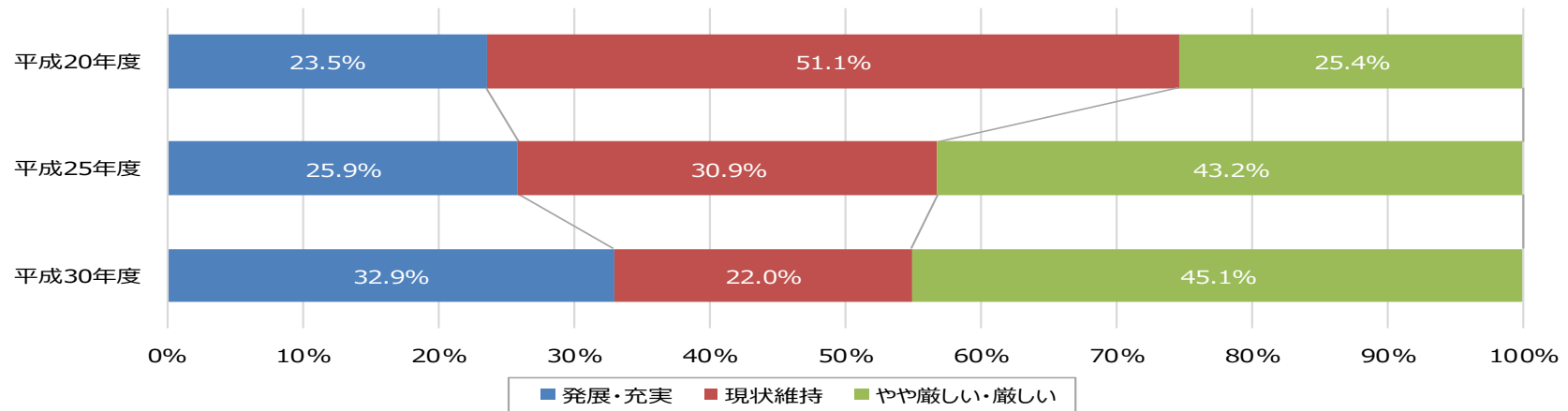
▶ 東京都に所在する大学の入学定員はH27以降も増加している。
また、入学者数はH29以降減少している。

	H27	H28	H29	H30	H31
入学定員	168,390	170,522	175,024	179,549	180,659
入学者数	185,187	185,914	187,859	186,116	184,115
定員超過分	16,797	15,392	12,835	6,567	3,486

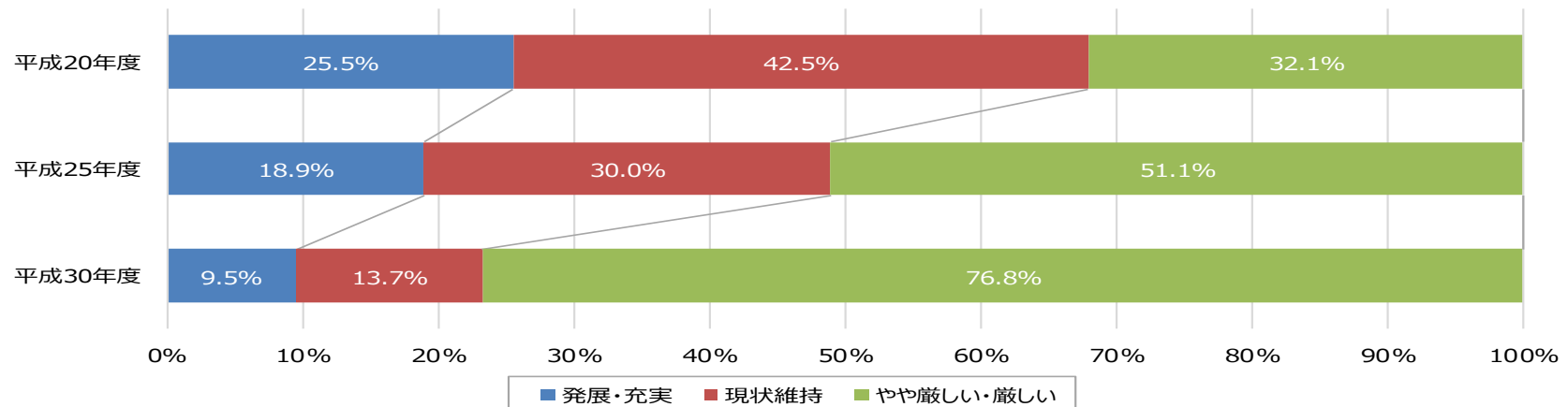
今後の経営状況予測・意識調査

Q：貴法人における5年後の経営状況について、経営改善や教学改革等の取り組み状況や学校法人等を取り巻く周辺環境等を総合的に勘案して、想定される状況に該当する項目を1つ選択してください。

大学法人 (510法人)



短大法人 (95法人)



回答法人数：大学510法人、短大95法人

出典：「学校法人の経営改善方策に関するアンケート（平成30年度実施）」

大学法人の事業活動収支状況

1. 主な収入

(単位：億円)

区分	昭和54年度 (298法人)		平成元年度 (340法人)		10年度 (409法人)		20年度 (531法人)		29年度 (551法人)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
① 学生等納付金	7,934	49%	17,246	51%	27,822	57%	30,707	54%	32,708	50%
② 補助金	2,784	17%	3,728	11%	5,474	11%	5,882	10%	5,829	9%
①+②=A	10,718	66%	20,974	62%	33,296	68%	36,589	64%	38,537	59%

2. 主な支出

(単位：億円)

区分	昭和54年度		平成元年度		10年度		20年度		29年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
③ 教育研究経費	3,365	21%	8,696	26%	14,546	30%	20,359	36%	25,140	39%
④ 管理経費	748	5%	1,914	6%	2,922	6%	4,487	8%	4,376	7%
⑤ 人件費	8,128	51%	16,219	48%	24,338	50%	28,600	50%	31,410	48%
③+④+⑤=B	12,241	77%	26,829	80%	41,806	86%	53,446	94%	60,926	94%

3. 差額

(単位：億円)

区分	昭和54年度	平成元年度	10年度	20年度	29年度
A-B	▲1,523	▲5,855	▲8,510	▲16,857	▲22,389

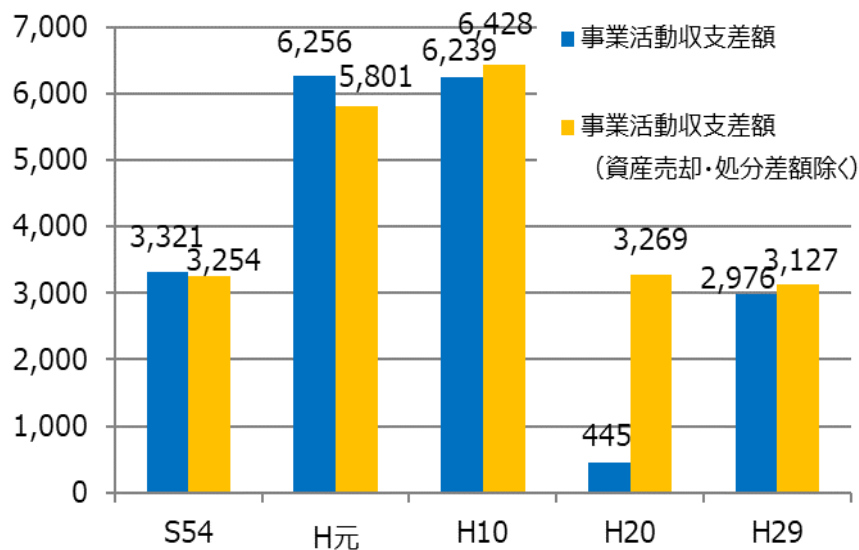
大学法人の事業活動収支差額比率

【計算式】 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ ※ 基本金組入前当年度収支差額=事業活動収入-事業活動支出

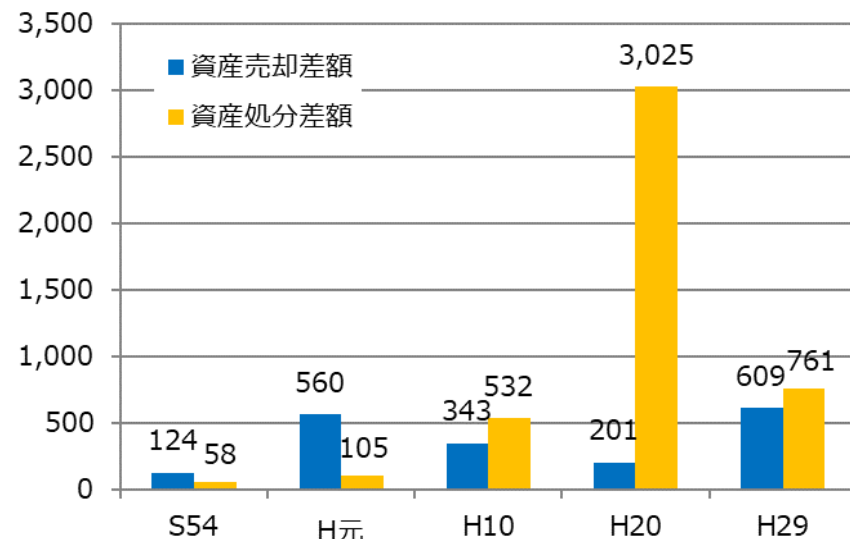
(単位：億円)

区 分	昭和54年度		平成元年度		10年度		20年度		29年度	
		資産売却・資産処分を除く		資産売却・資産処分を除く		資産売却・資産処分を除く		資産売却・資産処分を除く		資産売却・資産処分を除く
事業活動収入	16,044	15,920	33,880	33,320	49,017	48,674	57,235	57,034	64,994	64,385
事業活動支出	12,724	12,666	27,624	27,519	42,778	42,246	56,790	53,765	62,018	61,257
事業活動収支差額	3,321	3,254	6,256	5,801	6,239	6,428	445	3,269	2,976	3,127
事業活動収支差額比率	21%	20%	18%	17%	13%	13%	1%	6%	5%	5%

(億円)



(億円)



※ 平成20年度以前は帰属収支差額を掲載している。

大学法人の事業活動収支状況（医歯系法人除く）

1. 主な収入

（単位：億円）

区分	平成元年度（302法人）		10年度（371法人）		20年度（491法人）		29年度（509法人）	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
① 学生等納付金	13,430	66%	22,612	74%	25,182	73%	26,723	73%
② 補助金	2,582	13%	3,950	13%	4,324	13%	4,344	12%
①+②=A	16,012	79%	26,562	87%	29,506	86%	31,067	85%

2. 主な支出

（単位：億円）

区分	平成元年度		10年度		20年度		29年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
③ 教育研究経費	3,875	19%	7,120	23%	10,681	31%	11,898	32%
④ 管理経費	1,286	6%	2,066	7%	3,422	10%	3,141	9%
⑤ 人件費	10,170	50%	15,437	51%	18,202	53%	19,220	52%
③+④+⑤=B	15,331	75%	24,623	81%	32,305	94%	34,259	93%

3. 差額

（単位：億円）

区分	平成元年度	10年度	20年度	29年度
A-B	681	1,939	▲2,799	▲3,192

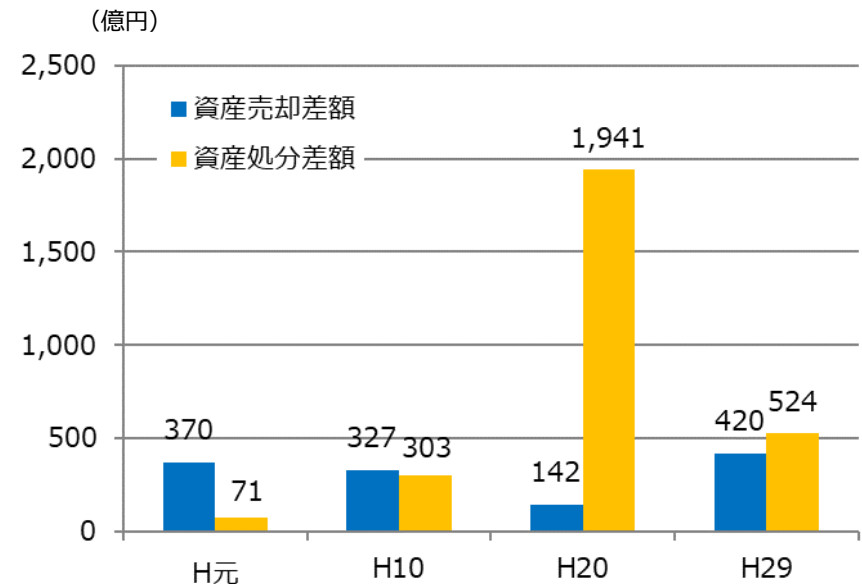
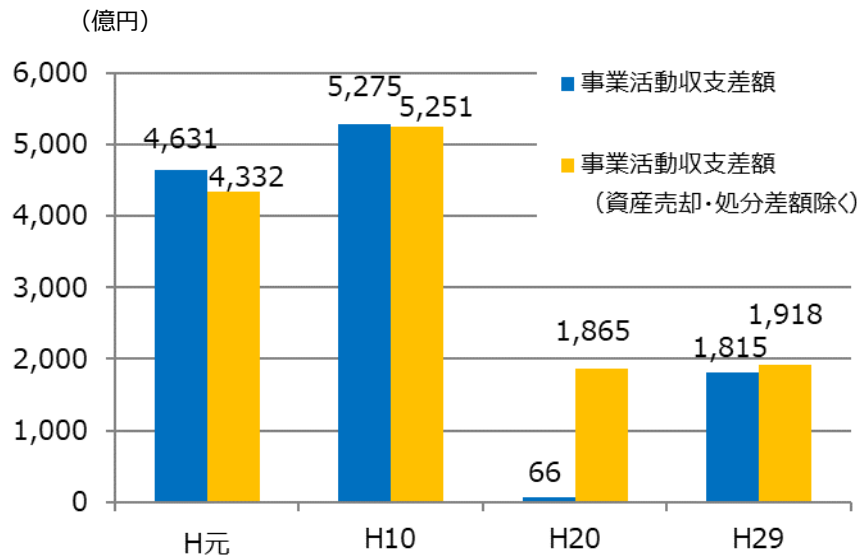
大学法人の事業活動収支差額比率（医歯系法人除く）

【計算式】 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$

※ 基本金組入前当年度収支差額=事業活動収入-事業活動支出

（単位：億円）

区 分	平成元年度		10年度		20年度		29年度	
		資産売却・資産処分を除く		資産売却・資産処分を除く		資産売却・資産処分を除く		資産売却・資産処分を除く
事業活動収入	20,482	20,112	30,501	30,174	34,507	34,365	36,786	36,366
事業活動支出	15,851	15,780	25,226	24,923	34,441	32,500	34,971	34,447
事業活動収支差額	4,631	4,332	5,275	5,251	66	1,865	1,815	1,918
事業活動収支差額比率	23%	22%	17%	17%	0%	5%	5%	5%



※ 平成20年度以前は帰属収支差額を掲載している。

短期大学法人の事業活動収支状況

1. 主な収入

(単位：億円)

区分	平成元年度 (262法人)		10年度 (227法人)		20年度 (127法人)		29年度 (105法人)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
① 学生等納付金	3,301	64%	2,919	67%	1,130	64%	945	59%
② 補助金	940	18%	968	22%	425	24%	429	27%
①+②=A	4,241	82%	3,887	89%	1,555	88%	1,374	86%

2. 主な支出

(単位：億円)

区分	平成元年度		10年度		20年度		29年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
③ 教育研究経費	755	15%	854	19%	451	25%	445	28%
④ 管理経費	332	6%	392	9%	174	10%	164	10%
⑤ 人件費	2,506	49%	2,602	59%	1,132	64%	962	60%
③+④+⑤=B	3,593	70%	3,848	87%	1,757	99%	1,571	98%

3. 差額

(単位：億円)

区分	平成元年度	10年度	20年度	29年度
A-B	648	39	▲202	▲197

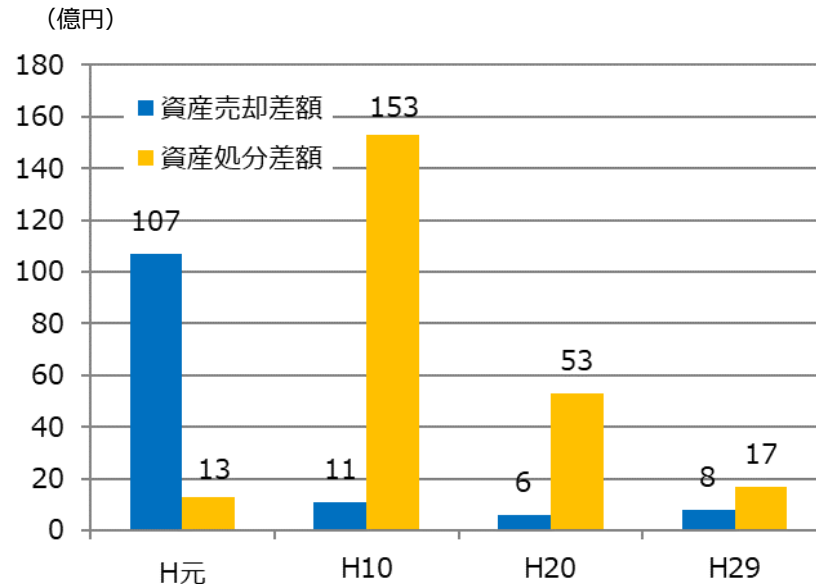
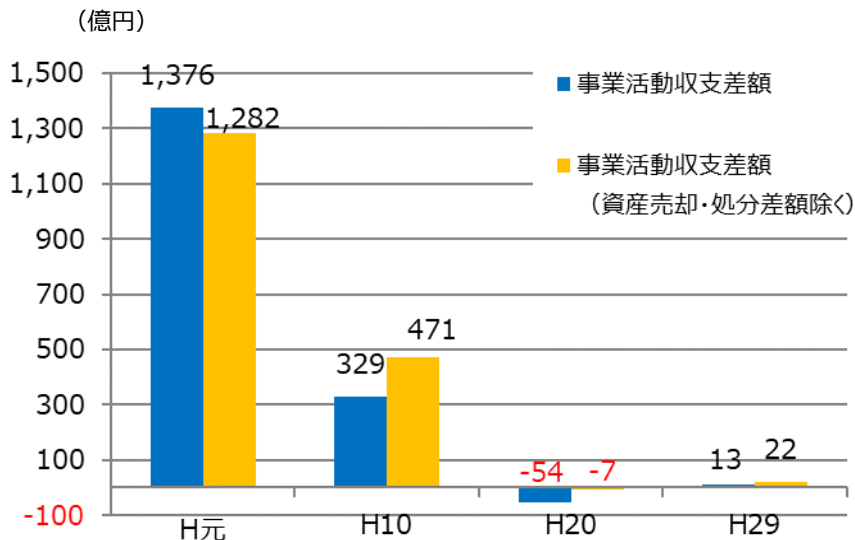
短期大学法人の事業活動収支差額比率

【計算式】 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$

※ 基本金組入前当年度収支差額=事業活動収入-事業活動支出

(単位：億円)

区 分	平成元年度		10年度		20年度		29年度	
		資産売却・資産処分を除く		資産売却・資産処分を除く		資産売却・資産処分を除く		資産売却・資産処分を除く
事業活動収入	5,121	5,014	4,387	4,376	1,770	1,764	1,608	1,600
事業活動支出	3,745	3,732	4,058	3,905	1,824	1,771	1,595	1,578
事業活動収支差額	1,376	1,282	329	471	▲54	▲7	13	22
事業活動収支差額比率	27%	26%	7%	11%	▲3%	0%	1%	1%

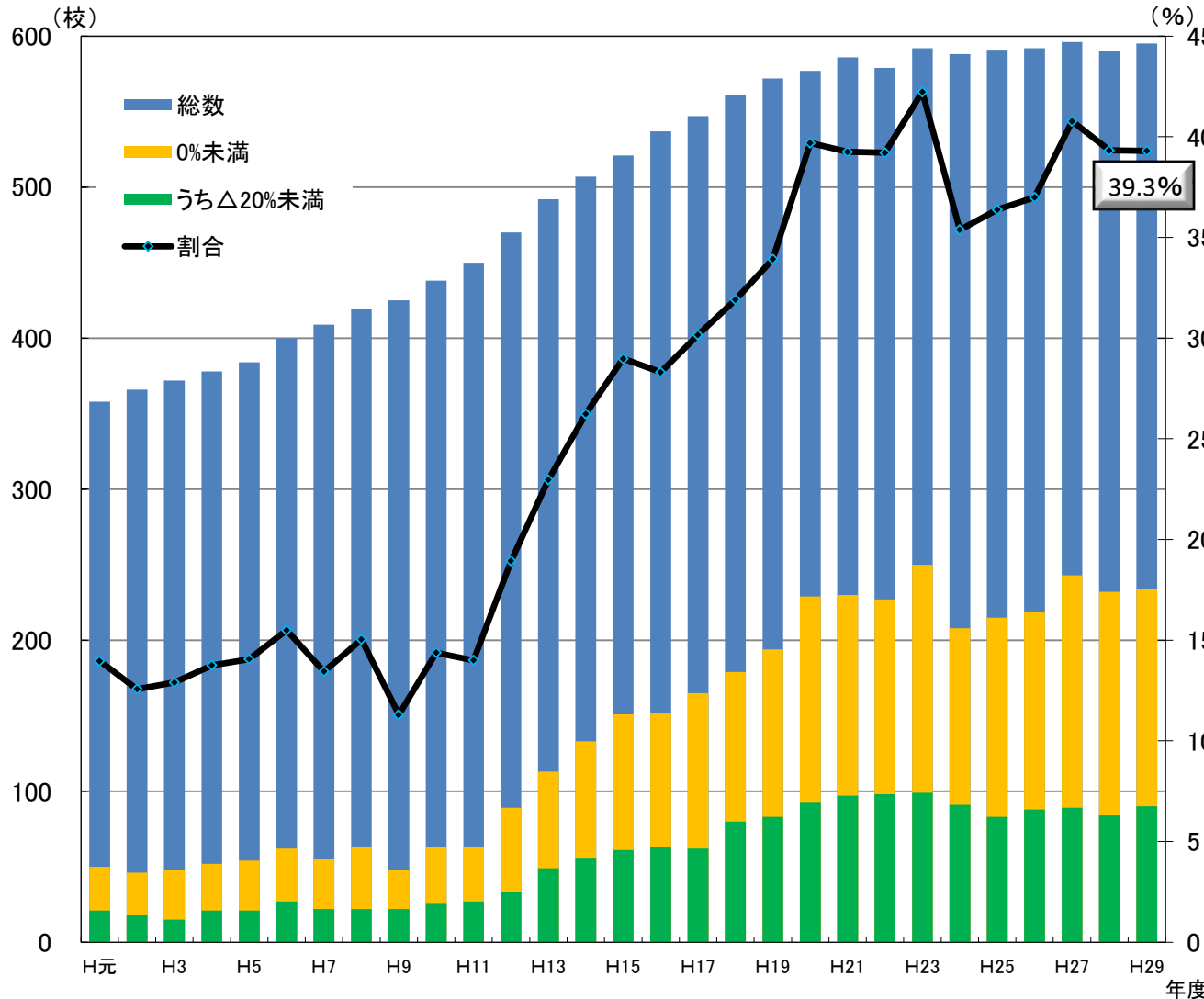


※ 平成20年度以前は帰属収支差額を掲載している。

私立大学は黒字？赤字？

事業活動収支差額比率（旧：帰属収支差額比率）＝（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）＊100

- ◎ 大学部門の39.3%が基本金組入前当年度収支差額がマイナス。
- ◎ 基本金組入前当年度収支差額が20%以上マイナスとなっている大学は90校（15.1%）。

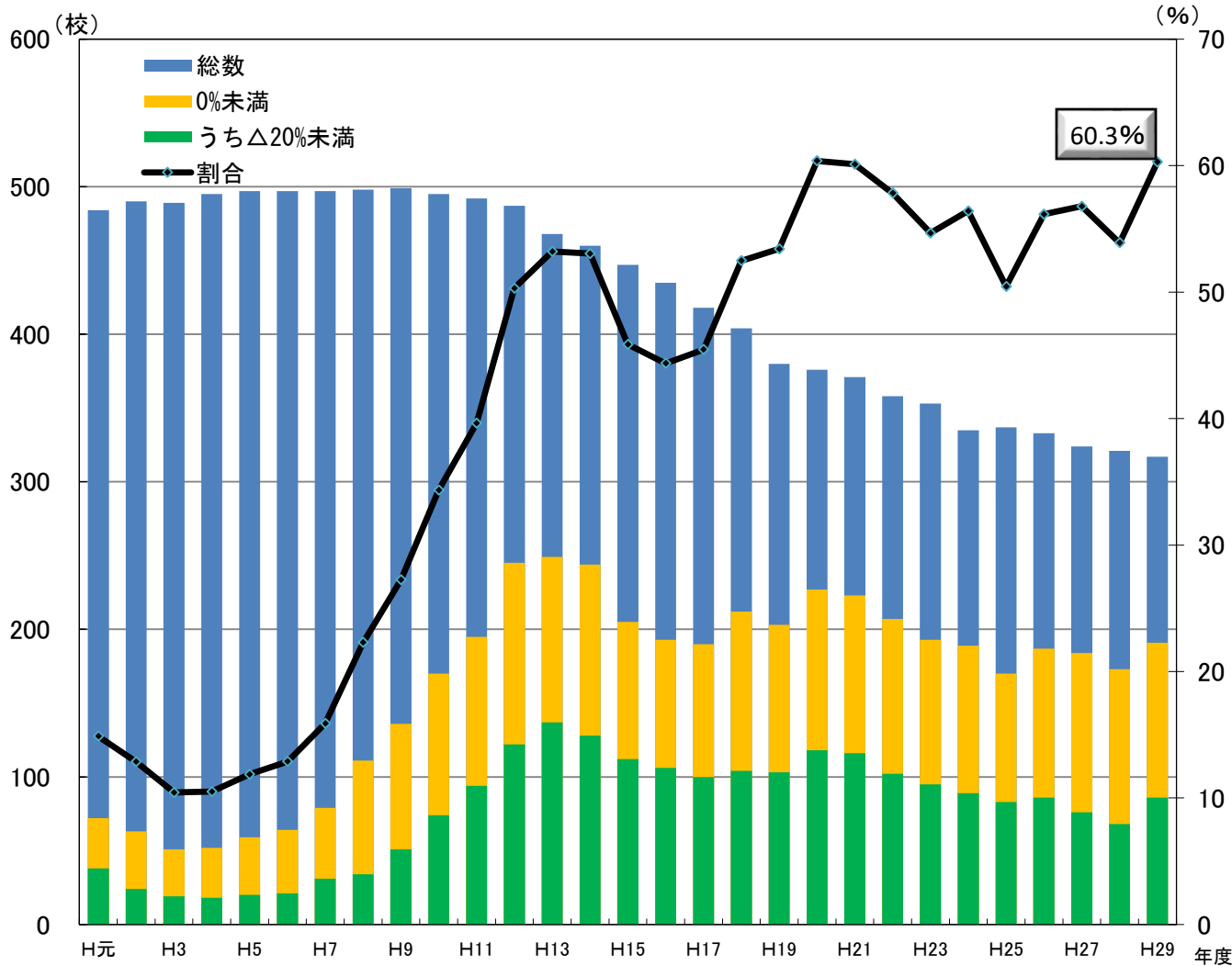


年度	計	大学部門						経常収支差額比率0%未満	
		0%未満		うち△20%未満		部門数		割合	
		部門数	割合	部門数	割合	部門数	割合		
H元	358	50	14.0	21	5.9				
H2	366	46	12.6	18	4.9				
H3	372	48	12.9	15	4.0				
H4	378	52	13.8	21	5.6				
H5	384	54	14.1	21	5.5				
H6	400	62	15.5	27	6.8				
H7	409	55	13.4	22	5.4				
H8	419	63	15.0	22	5.3				
H9	425	48	11.3	22	5.2				
H10	438	63	14.4	26	5.9				
H11	450	63	14.0	27	6.0				
H12	470	89	18.9	33	7.0				
H13	492	113	23.0	49	10.0				
H14	507	133	26.2	56	11.0				
H15	521	151	29.0	61	11.7				
H16	537	152	28.3	63	11.7				
H17	547	165	30.2	62	11.3				
H18	561	179	31.9	80	14.3				
H19	572	194	33.9	83	14.5				
H20	577	229	39.7	93	16.1				
H21	586	230	39.2	97	16.6				
H22	579	227	39.2	98	16.9				
H23	592	250	42.2	99	16.7				
H24	588	208	35.4	91	15.5				
H25	591	215	36.4	83	14.0				
H26	592	219	37.0	88	14.9				
H27	596	243	40.8	89	14.9	245	41.1		
H28	590	232	39.3	84	14.2	233	39.5		
H29	595	234	39.3	90	15.1	234	39.3		

私立短期大学は黒字？赤字？

事業活動収支差額比率（旧：帰属収支差額比率）＝（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）＊100

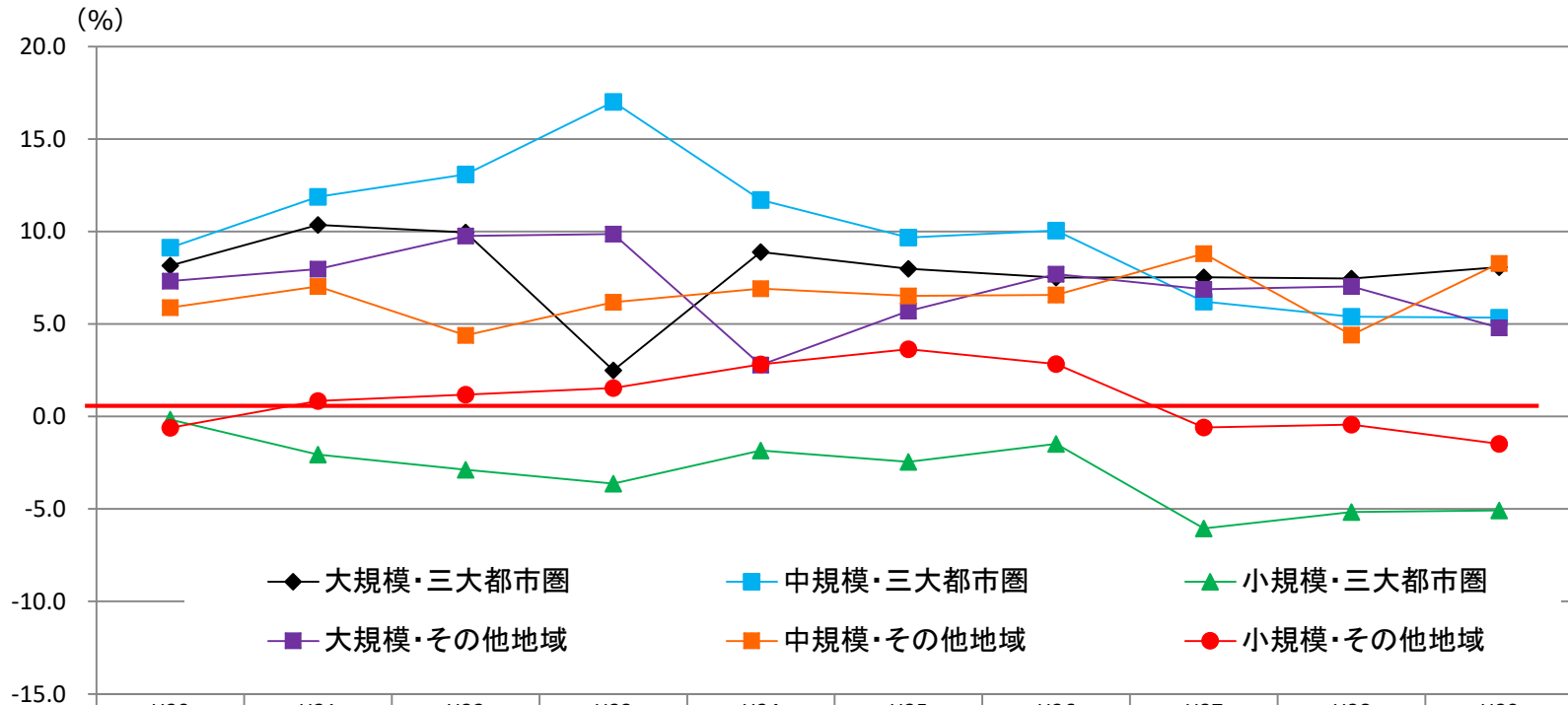
- ◎短期大学部門の60.3%が基本金組入前当年度収支差額がマイナス。
- ◎基本金組入前当年度収支差額が20%以上マイナスとなっている短期大学は86校（27.1%）。



年度	計	短期大学部門						経常収支差額比率0%未満	
		0%未満		うち△20%未満		部門数	割合	部門数	割合
		部門数	割合	部門数	割合				
		校	%	校	%	校	%		
H元	484	72	14.9	38	7.9				
H2	490	63	12.9	24	4.9				
H3	489	51	10.4	19	3.9				
H4	495	52	10.5	18	3.6				
H5	497	59	11.9	20	4.0				
H6	497	64	12.9	21	4.2				
H7	497	79	15.9	31	6.2				
H8	498	111	22.3	34	6.8				
H9	499	136	27.3	51	10.2				
H10	495	170	34.3	74	14.9				
H11	492	195	39.6	94	19.1				
H12	487	245	50.3	122	25.1				
H13	468	249	53.2	137	29.3				
H14	460	244	53.0	128	27.8				
H15	447	205	45.9	112	25.1				
H16	435	193	44.4	106	24.4				
H17	418	190	45.5	100	23.9				
H18	404	212	52.5	104	25.7				
H19	380	203	53.4	103	27.1				
H20	376	227	60.4	118	31.4				
H21	371	223	60.1	116	31.3				
H22	358	207	57.8	102	28.5				
H23	353	193	54.7	95	26.9				
H24	335	189	56.4	89	26.6				
H25	337	170	50.4	83	24.6				
H26	333	187	56.2	86	25.8				
H27	324	184	56.8	76	23.5	192	59.3		
H28	321	173	53.9	68	21.2	175	54.5		
H29	317	191	60.3	86	27.1	192	60.6		

私立大学の事業活動収支差額比率の推移（規模別・地域別）

事業活動収支差額比率（旧：帰属収支差額比率）＝（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）＊100



	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
大規模・三大都市圏	8.2	10.4	9.9	2.5	8.9	8.0	7.5	7.5	7.5	8.1
中規模・三大都市圏	9.1	11.9	13.1	17.0	11.7	9.7	10.0	6.2	5.4	5.3
小規模・三大都市圏	-0.2	-2.1	-2.9	-3.6	-1.8	-2.5	-1.5	-6.0	-5.2	-5.1
大規模・その他地域	7.3	8.0	9.8	9.9	2.8	5.7	7.7	6.9	7.0	4.8
中規模・その他地域	5.9	7.0	4.4	6.2	6.9	6.5	6.6	8.8	4.4	8.3
小規模・その他地域	-0.6	0.8	1.2	1.5	2.8	3.6	2.8	-0.6	-0.4	-1.5

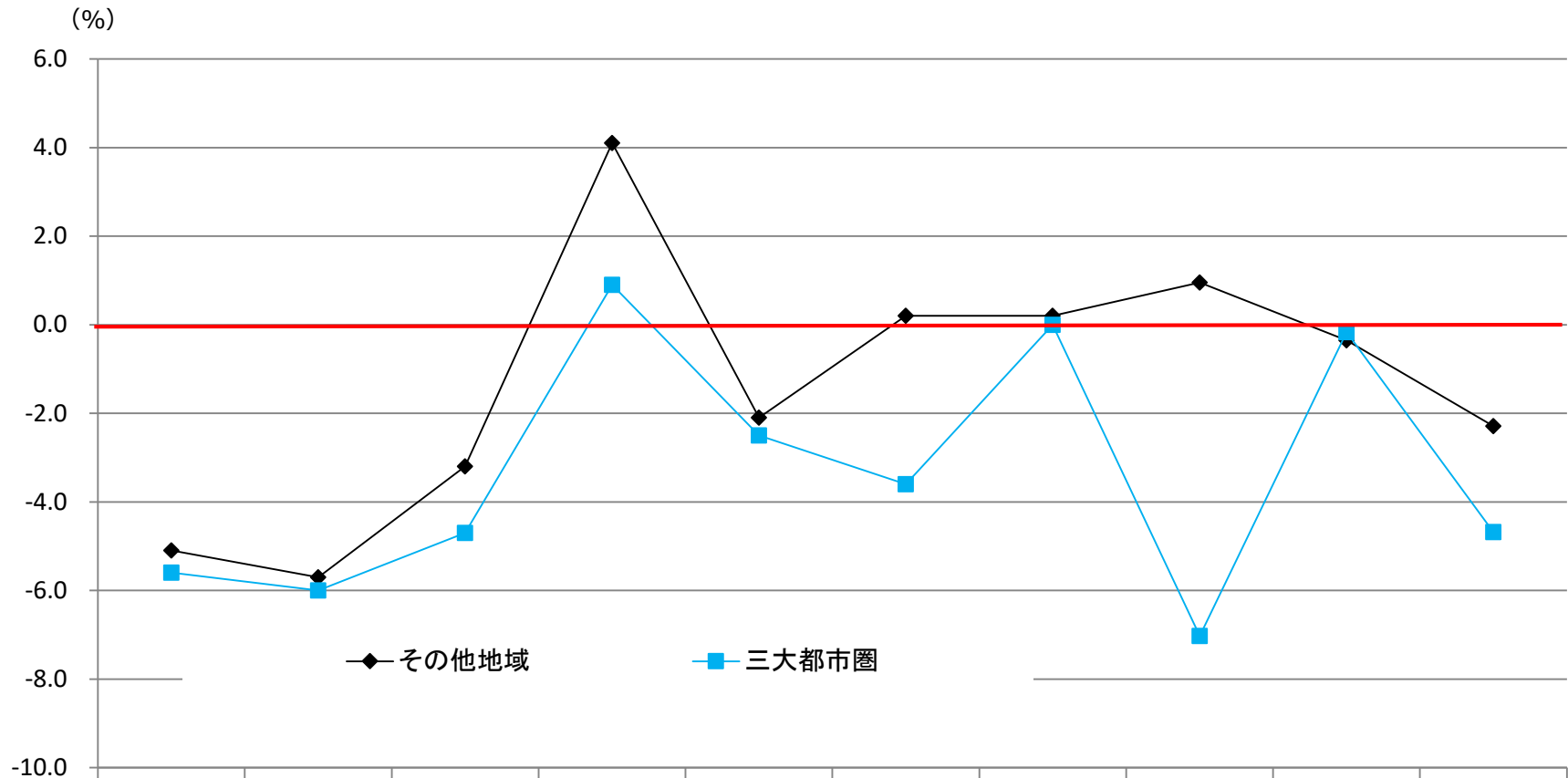
※H26以前は帰属収支差額比率（旧会計基準）である。

※三大都市圏＝東京・神奈川・埼玉・千葉・愛知・大阪・京都・兵庫 その他地域＝三大都市圏以外の道県。

※大規模＝収容定員8000人以上、中規模＝4000人以上8000人未満、小規模＝4000人未満

私立短期大学の事業活動収支差額比率の推移（地域別）

事業活動収支差額比率（旧：帰属収支差額比率）＝（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）＊100



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
その他地域	-5.1	-5.7	-3.2	4.1	-2.1	0.2	0.2	1.0	-0.3	-2.3
三大都市圏	-5.6	-6.0	-4.7	0.9	-2.5	-3.6	0.0	-7.0	-0.2	-4.7

※H26以前は帰属収支差額比率である。

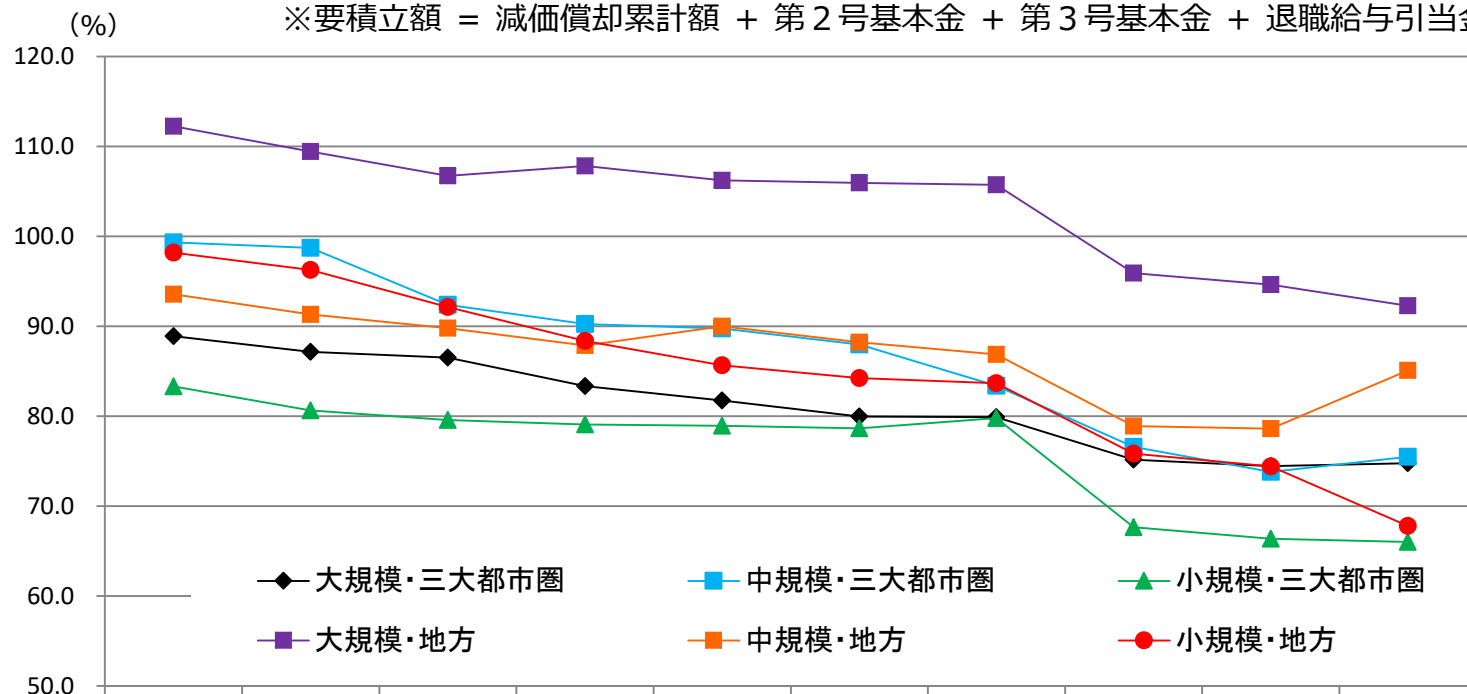
※三大都市圏＝東京・神奈川・埼玉・千葉・愛知・大阪・京都・兵庫　その他地域＝三大都市圏以外の道県。

大学法人の積立率の推移（規模別・地域別）

積立率 = 運用資産 / 要積立額

※運用資産 = 特定資産 + 有価証券（固定・流動） + 現金預金

※要積立額 = 減価償却累計額 + 第2号基本金 + 第3号基本金 + 退職給与引当金



	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
大規模・三大都市圏	88.9	87.2	86.5	83.4	81.8	80.0	79.9	75.2	74.5	74.8
中規模・三大都市圏	99.3	98.7	92.4	90.3	89.8	88.0	83.4	76.6	73.8	75.5
小規模・三大都市圏	83.3	80.7	79.6	79.1	78.9	78.6	79.8	67.7	66.4	66.0
大規模・地方	112.3	109.4	106.7	107.8	106.2	105.9	105.7	95.9	94.6	92.3
中規模・地方	93.6	91.3	89.8	87.9	90.0	88.2	86.9	78.9	78.6	85.1
小規模・地方	98.2	96.3	92.1	88.4	85.7	84.2	83.7	75.8	74.4	67.8

※三大都市圏 = 東京・神奈川・埼玉・千葉・愛知・大阪・京都・兵庫、地方 = 三大都市圏以外の道県。

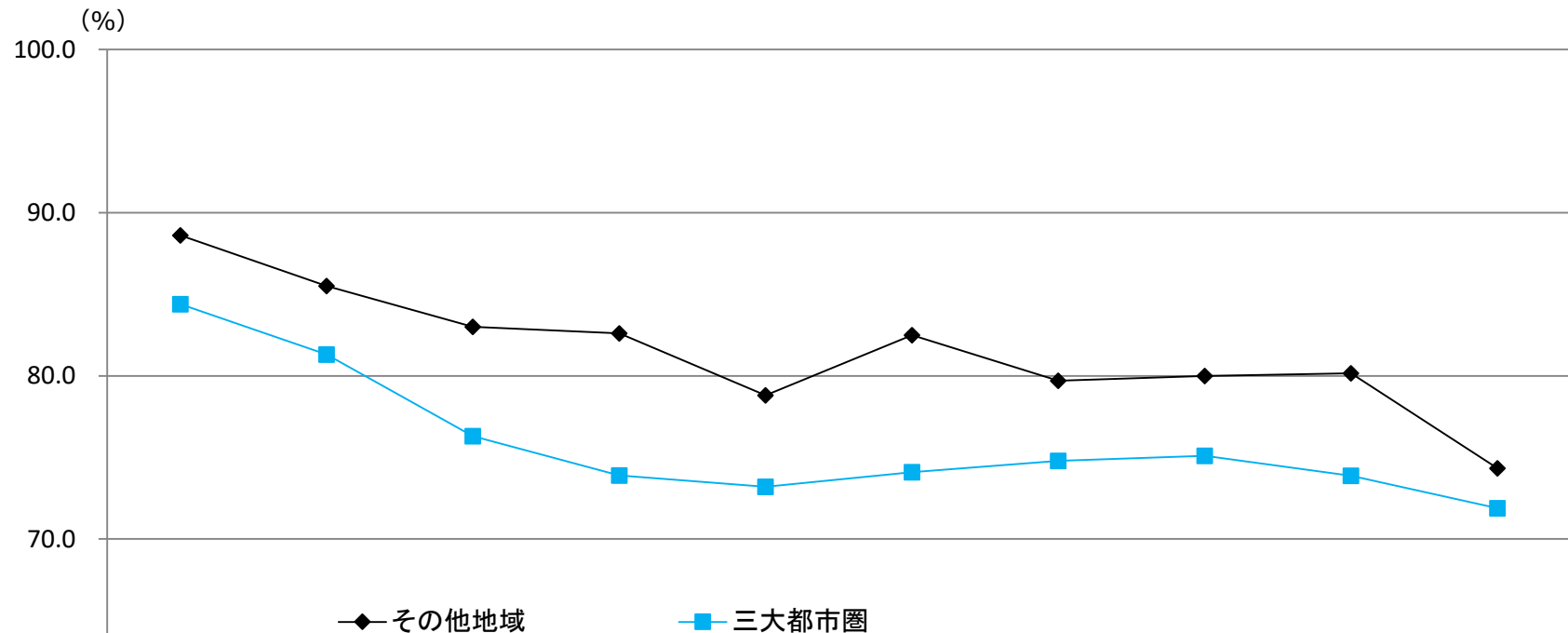
※大規模 = 収容定員8000人以上、中規模 = 4000人以上8000人未満、小規模 = 4000人未満

短期大学法人の積立率の推移（地域別）

積立率 = 運用資産 / 要積立額

※運用資産 = 特定資産 + 有価証券（固定・流動） + 現金預金

※要積立額 = 減価償却累計額 + 第2号基本金 + 第3号基本金 + 退職給与引当金



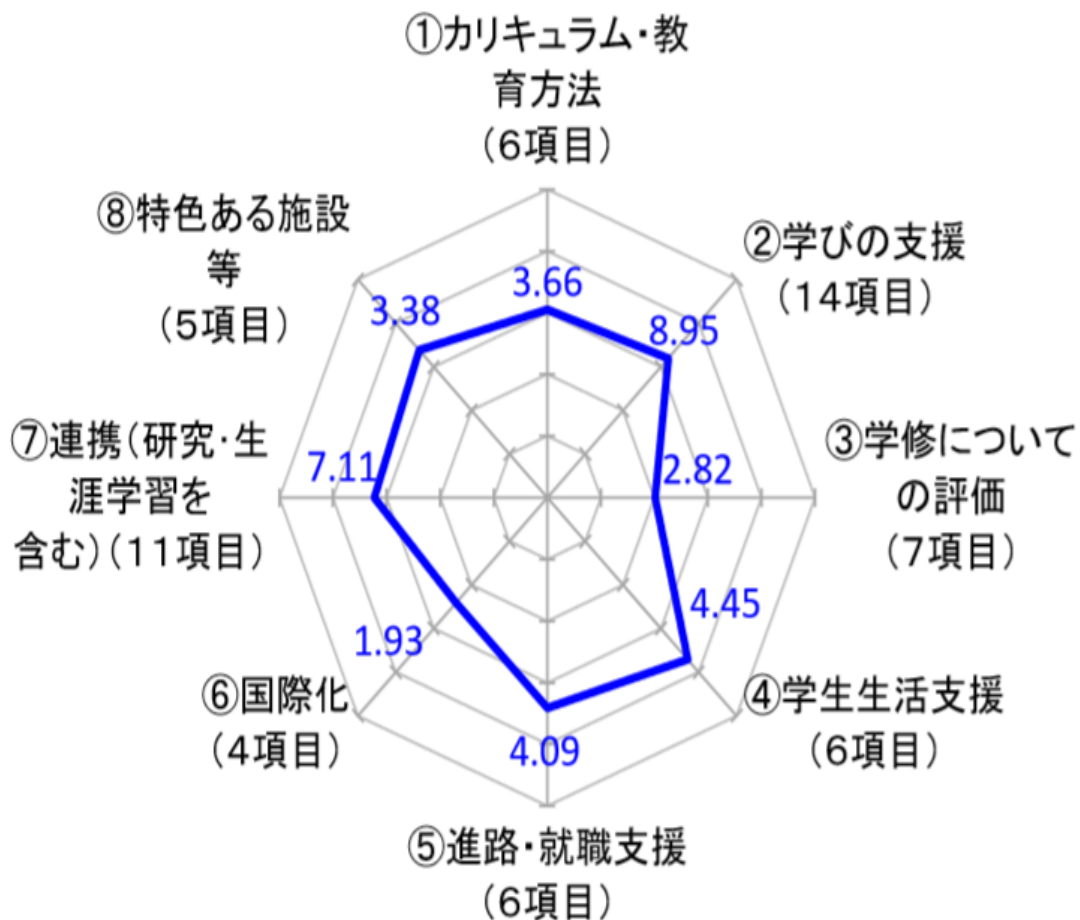
	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
その他地域	88.6	85.5	83.0	82.6	78.8	82.5	79.7	80.0	80.1	74.3
三大都市圏	84.4	81.3	76.3	73.9	73.2	74.1	74.8	75.1	73.9	71.9

※三大都市圏 = 東京・神奈川・埼玉・千葉・愛知・大阪・京都・兵庫 その他地域 = 三大都市圏以外の道県。

教育の取組のグループ別平均実施数（平成30年度）

（大学）

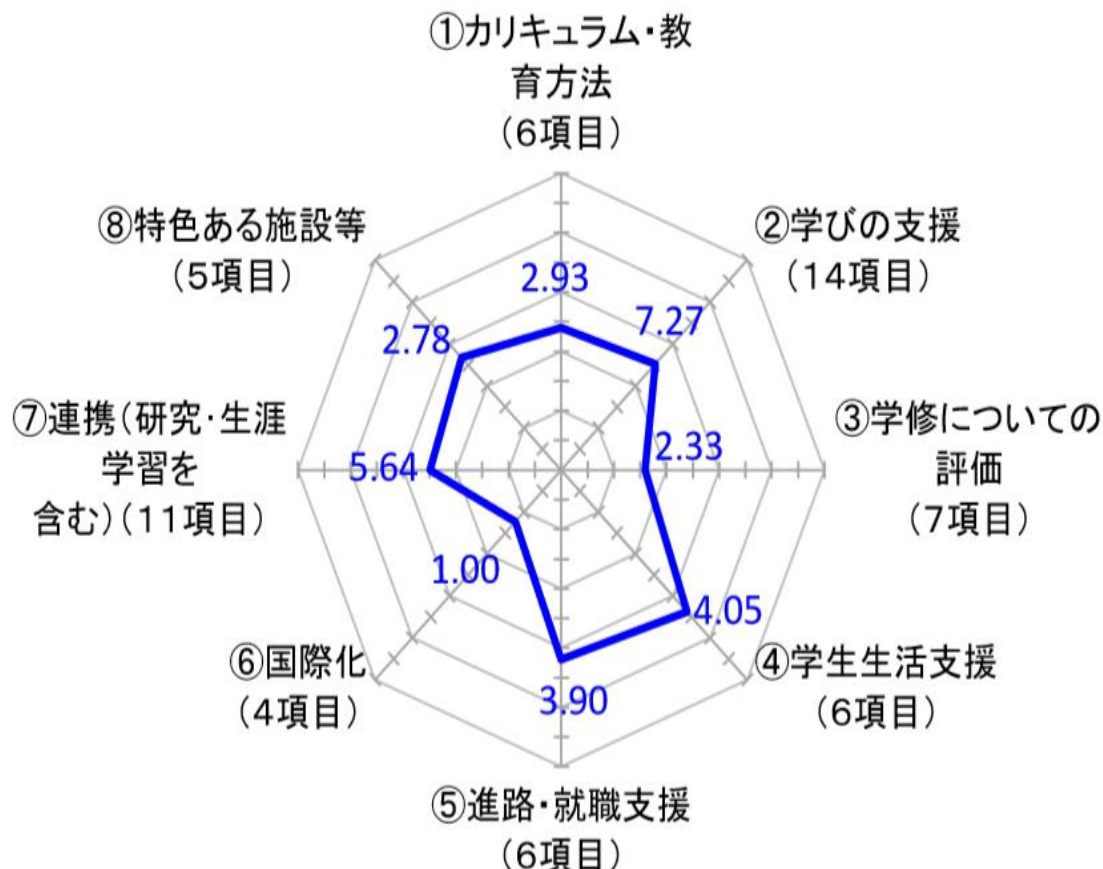
取組のグループ	大学
① カリキュラム・教育方法 (全6取組) 01教育内容の体系化とその充実 02教養・リベラルアーツ教育 03アクティブラーニング 04課題解決型学習(PBL) 05サービスマーケティング 06少人数教育	3.66 (61.0%)
② 学びの支援 (全14取組) 07学びの組織的な支援 08学修成果のフィードバック 09学修ポートフォリオ 10初年次教育 11卒後調査の活用 12中途退学防止 13TA・RA・SA・メンターの活用 14入学前教育 15特色ある教育施設・設備の整備 16ラーニングcommons 17学生アンケートの活用 18インターンシップ 19キャリア教育 20資格取得(国家資格受験資格)	8.95 (63.9%)
③ 学修についての評価 (全7取組) 21アセスメントポリシー 22外部テストの活用 23学修ルーブリック 24GPAの活用 25成績評価の厳格な運用 26学修成果のフィードバック 27学修ポートフォリオ	2.82 (40.3%)
④ 学生生活支援 (全6取組) 28学生寮 29学費負担の軽減 30学生の心身に関する支援 31中途退学防止 32学生アンケートの活用 33学生の自主活動	4.45 (74.2%)
⑤ 進路・就職支援 (全6取組) 34就職支援 35進学支援 36インターンシップ 37キャリア教育 38資格取得(国家資格受験資格) 39卒後調査の活用	4.09 (68.2%)
⑥ 国際化 (全4取組) 40外国人教員雇用・派遣受入 41外国人留学生受入 42海外留学、スタディ・アブロード 43ダブルディグリー	1.93 (48.3%)
⑦ 連携(研究・生涯学習を含む) (全11取組) 44飛び入学・早期卒業・長期履修 45学校間連携 46高大連携プログラム 47産官学連携 48地域連携 49科目等履修制度 50社会人教育 51生涯学習 52ボランティア活動 53多様な研究内容 54研究施設・設備の充実	7.11 (64.6%)
⑧ 特色ある施設等 (全5取組) 55特色ある教育施設・設備の整備 56ラーニングcommons 57研究施設・設備の充実 58学生寮 59学費負担の軽減	3.38 (67.6%)



教育の取組のグループ別平均実施数（平成30年度）

（短期大学）

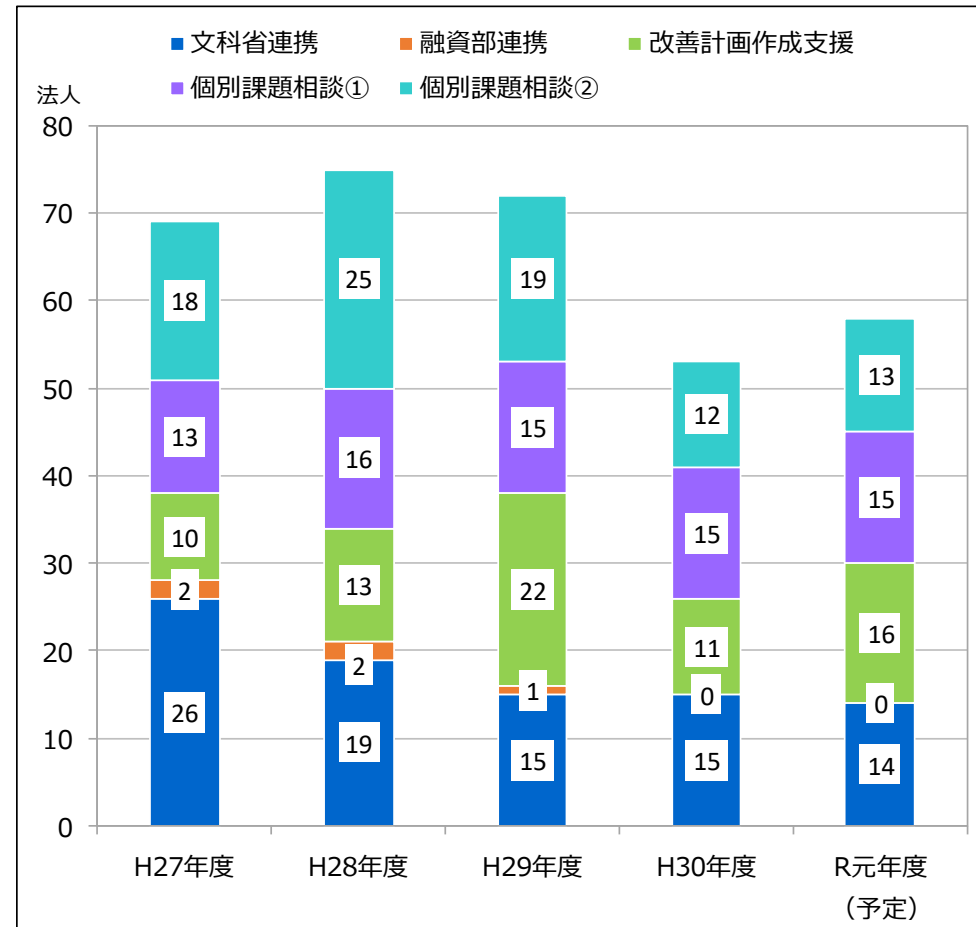
取組のグループ	短期大学
① カリキュラム・教育方法 (全6取組) 01教育内容の体系化とその充実 02教養・リベラルアーツ教育 03アクティブラーニング 04課題解決型学習(PBL) 05サービスマーケティング 06少人数教育	2.93 (48.8%)
② 学びの支援 (全14取組) 07学びの組織的な支援 08学修成果のフィードバック 09学修ポートフォリオ 10初年次教育 11卒業後の活用 12中途退学防止 13TA・RA・SA・メンターの活用 14入学前教育 15特色ある教育施設・設備の整備 16ラーニングコモンズ 17学生アンケートの活用 18インターンシップ 19キャリア教育 20資格取得(国家資格受験資格)	7.27 (51.9%)
③ 学修についての評価 (全7取組) 21アセスメントポリシー 22外部テストの活用 23学修ルーブリック 24GPAの活用 25成績評価の厳格な運用 26学修成果のフィードバック 27学修ポートフォリオ	2.33 (33.3%)
④ 学生生活支援 (全6取組) 28学生寮 29学費負担の軽減 30学生の心身に関する支援 31中途退学防止 32学生アンケートの活用 33学生の自主活動	4.05 (67.5%)
⑤ 進路・就職支援 (全6取組) 34就職支援 35進学支援 36インターンシップ 37キャリア教育 38資格取得(国家資格受験資格) 39卒業後の活用	3.90 (65.0%)
⑥ 国際化 (全4取組) 40外国人教員雇用・派遣受入 41外国人留学生受入 42海外留学、スタディ・アブロード 43ダブルディグリー	1.00 (25.0%)
⑦ 連携(研究・生涯学習を含む) (全11取組) 44飛び入学・早期卒業・長期履修 45学校間連携 46高大連携プログラム 47産官学連携 48地域連携 49科目等履修制度 50社会人教育 51生涯学習 52ボランティア活動 53多様な研究内容 54研究施設・設備の充実	5.64 (51.3%)
⑧ 特色ある施設等 (全5取組) 55特色ある教育施設・設備の整備 56ラーニングコモンズ 57研究施設・設備の充実 58学生寮 59学費負担の軽減	2.78 (55.6%)



私学事業団の経営相談実施状況

- 毎年度、申し込みのあった中から約60法人の経営相談を実施している。
- 経営相談では、**経営改善計画作成**の支援や個別課題に対する相談などを行っている。

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (予定)
文科省連携	法人 26	法人 19	法人 15	法人 15	法人 14
融資部連携	2	2	1	0	0
改善計画作成支援	10	13	22	11	16
個別課題相談①	13	16	15	15	15
個別課題相談②	18	25	19	12	13
合計	69	75	72	53	58



経営相談の希望項目

- 個別課題相談は、大きく8つに分類している。
- 多くの法人が相談を希望した項目が、財務分析、人事政策・人件費である。

経営相談希望項目（重複回答可）

相談内容項目	具体例
管理運営、組織の活性化	中長期計画・改組転換、組織・理事会の運営、規程の見直し、情報公開・事業報告書、リスクマネジメント
教育条件の比較・分析	教育条件の規模別・系統別・地区別比較、教職員の資質向上、キャリア支援、学生生徒等の生活支援
財務の分析・比較	財務分析手法、規模別・系統別・地区別比較、キャッシュフロー分析、教職員の規模分析、シミュレーション
学生生徒等の確保	募集活動、広報活動、入試戦略、地域連携・交流、入学志願動向
人事政策・人件費の見直し	人事考課制度、人件費管理、給与制度・支給基準、定年・早期退職制度
収入の確保、経費の節減	外部資金の獲得（補助金等）、子会社設立、収益事業、諸経費節減手法
その他の課題	
専門家を活用した相談	

区分	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度 (予定)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
管理運営・組織の活性化	10	32.3%	11	26.8%	9	26.5%	11	40.7%	8	28.6%
教育条件の改善	3	9.7%	7	17.1%	6	17.6%	3	11.1%	5	17.9%
財務の分析・比較	16	51.6%	17	41.5%	17	50.0%	14	51.9%	13	46.4%
学生生徒等の確保	10	32.3%	22	53.7%	11	32.4%	8	29.6%	11	39.3%
人事政策・人件費の見直し	16	51.6%	21	51.2%	15	44.1%	14	51.9%	17	60.7%
収入の確保、経費の節減	7	22.6%	11	26.8%	9	26.5%	8	29.6%	17	60.7%
その他の課題	2	6.5%	5	12.2%	7	20.6%	4	14.8%	4	14.3%
専門家を活用した相談	4	12.9%	7	17.1%	0	0.0%	4	14.8%	3	10.7%
合計（重複回答可）	68	-	101	-	74	-	66	-	78	-
個別課題相談法人数	31	100.0%	41	100.0%	34	100.0%	27	100.0%	28	100.0%

管理運営に関するチェックリスト ①

	NO	主な項目
I. ガバナンスの確立	1	理事長を中心とする理事会が学校法人の最終的な決定機関として機能している
	2	一部の理事に権限が集中することなく、理事会の一体的な協力体制が維持できている
	3	理事会の決定方針を、全部門・全教職員に周知徹底している
	4	学校法人の会計と財務の仕組みを、役員と全教職員に理解させるための機会を十分に設けている
	5	財務分析を毎期実施し、分析内容を理事会で共有するとともに、全教職員に対して自法人の財務状況を説明する機会を毎期十分に設けている
	6	外部理事を積極的に登用して多様な意見を取り入れ、学校法人経営機能の強化を図っている
	7	学長の意思決定をサポートする体制（副学長、学長補佐、学長室スタッフ等）の強化を図っている
	8	評議員会から法人運営に対する適切なチェックと助言を受ける機会を十分に設けている
	9	監査計画に基づいた計画的な監査を実施している
	10	財務面だけでなく、教学面や業務執行面に関しても、監事の意見を聞く機会を十分に設けている
	11	公認会計士の指摘や助言を活用し、必要な改善策を立てている
	12	時宜に即した規程の整備・見直しを行い、規程にのっとった運営を行っている
	13	業務が法令、規程に基づいて適正に行われていることをチェックするための内部統制組織を整えている
	14	使途不明・不正流用・二重帳簿作成などの不適正な会計処理が生じないように、十分なチェックを行っている

管理運営に関するチェックリスト ②

	NO	主な項目
2.経営理念と戦略の策定	15	建学の精神を時代に即した使命として確立し、全部門・全教職員に明示している
	16	経営環境（内部・外部）と経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報等）の変化を分析している
	17	経営戦略・中長期計画等を企画立案し、部門間の連絡調整等を行う組織を設置している
	18	財務状況及び経営環境・資源の分析結果を基に、建学の精神に立脚した具体的な経営戦略・中長期計画等を策定している
	19	全教職員に経営戦略・中長期計画等の内容を周知する機会を設けている
	20	経営戦略や中長期計画等を実現するための、適切な将来予測を踏まえた財務計画を立てている
	21	経営戦略・中長期計画等の進捗状況を定期的に把握し、評価や見直しを行っている
3.組織運営の円滑化	22	FD及びSDを計画的・体系的に実施し、その成果を検証して改善を行っている
	23	組織再編やアウトソーシングの活用等により、効率的な職務体制を構築している
	24	教職員からの意見を学校運営に反映させる仕組みを機能させている
	25	評価の基準、評価方法、評価結果の活用等について、定期的に見直しと改善を行いながら、人事考課を実施している
	26	全教職員に十分な情報提供と説明を行い、良好な労使関係を構築している

管理運営に関するチェックリスト ③

	NO	主な項目
4.リスク管理体制の構築	27	リスクの洗い出しを行い、リスクマネジメントや危機管理について議論している
	28	自然災害やサイバー攻撃等に対して、マニュアルを作成するとともに、研修会や訓練を実施するなど、危機管理体制を整備している
	29	倫理綱領、行動規範等を作成し、ハラスメント防止及びコンプライアンスに取り組んでいる
	30	苦情申出や内部通報に適切に対応できる体制をとっている
	31	キャンパスのセキュリティ確保、個人情報保護等、学生の安全確保のための方策を十分に講じている
	32	施設設備を適切に管理・保全し、更新に向けた具体的計画を立てている
5.財務体質の改善	33	収入の範囲内に支出を抑制するための予算管理、予算統制を実行している
	34	資金繰表等を作成し、キャッシュフローの動向を常に把握している
	35	学生募集体制の強化を図り、募集結果の評価や次年度に向けた体制の見直しを每期行っている
	36	寄付金・競争的資金・事業収入等の外部資金を獲得するための努力を行っている
	37	人件費の適正化や経費の抑制・縮減のための具体的方策を立て、実行している
	38	公租公課、所定福利費、共済掛金等の滞納の恐れがない
	39	借入金について明確な返済計画を策定しており、滞りなく確実に返済が可能である

管理運営に関するチェックリスト ④

	NO	主な項目
6. 教学内容の改善	40	建学の精神を踏まえた、教育方針やカリキュラムの見直しと充実を、教員・職員の協働により進めている
	41	教育方法の改善や授業評価等により、教員の教授能力と大学の教育機能の向上を図っている
	42	履修系統図、ナンバリング等で、学生に身につけさせる知識・能力やカリキュラムの体系性を示している
	43	単位互換や留学制度等により、国内外の大学等との連携を進めている
7. 学生への支援	44	学生生活を向上させるため、定期的に満足度調査を実施している
	45	面接指導やカウンセラーの設置等、学生のための相談窓口を整備している
	46	個別の学生の状況を把握し、中途退学や留年等を防ぐための有効な対策を実施している
	47	留学生について受け入れ基準を明確にし、学業成績の把握、出欠状況の確認等の適切な在籍管理を行っている
	48	1年次からのキャリア支援プログラムの設定、キャリアカウンセラーの常駐等、総合的なキャリア支援体制を整えている
8. 情報公開と地域貢献	49	学生数、授業科目、授業の方法・内容や財務状況を、大学ポートレートやホームページ等で一般に分かり易く公開している
	50	地域社会に所在する大学としての存在意義を発揮するため、地域への情報発信、交流、連携を積極的に進めている

私学経営情報センターが行う経営支援・情報提供事業（令和元年度）

学校法人の要望例

○会計処理のご質問

会計処理の仕方を教えてほしい

○基礎調査等のご質問

基礎調査票e-マネージャの入力・操作等について教えてほしい

○規程集等の閲覧

学校法人の業務改善のため、他の学校の規程集等の事例を参考にしたい

○財務分析

学校の財務分析資料がほしい

○教育情報の活用・公表

大学等の様々な特色や取組を検索したい

○経営者や職員の研修・育成

私学経営に関する短期集中型の研修を受けたい

○研修会実施の支援

学園の役員、教員、職員を対象にした研修会の実施に協力してほしい

○改革事例等の紹介

教育改革等について他校で実施している具体的な事例を紹介してほしい

○経営上の問題への解決策の提案

「学生募集」「人件費削減」等の経営上の問題について、学園の現状にあった提案をしてほしい

○経営改善計画の作成支援

学校法人活性化・再生研究会最終報告で提案されている、目標と期限を明確にした経営改善方策を作成し、経営改善に努めたいが、その作成を支援してほしい

「学校法人活性化・再生研究会最終報告」

http://www.shigaku.go.jp/s_center_saisei.pdf
16ページ～18ページ、31ページ参照

「経営改善計画立案・実施のための参考資料」

http://www.shigaku.go.jp/s_kaizenkeikaku.htm



私学経営情報センターで提供可能なサービス

（会計処理等、基礎調査、e-マネージャについての質問への回答）

電話・メールでご回答します

●会計処理等についてのご質問

☎03 (3230) 7846～7848

●基礎調査、e-マネージャについてのご質問

☎03 (3230) 7840～7844



（私学情報資料室） ☎03 (3230) 7846～7848

学校法人関係者を対象に、大学・短期大学法人の規程集等が閲覧できます
（私学振興事業本部（九段事務所1F））

（データ提供） ☎03 (3230) 7846～7848

インターネットを利用して学園が直接、以下のデータや分析資料等を出力・閲覧できるシステム
（私学情報提供システム）を提供しています

◇学生数 ◇財務データ ◇財務比率表 ◇今日の私学財政 等

（依頼に基づく資料提供） ☎03 (3230) 7839

「私学情報提供システム」で作成できない特別な加工が必要な分析データを作成・提供します。ご利用にあたっては、私学事業団へ「情報提供依頼書」を提出していただきます
（内容により、日数を要します）

（大学ポートレート（私学版）） ☎03 (3230) 7852～7854

私立の大学、短期大学、高等専門学校の特徴や、実践している教育研究の取り組みを
Webサイトにて提供しています

（セミナー） ☎03 (3230) 7849～7850

理事長・学長向けに私学リーダーズセミナーを、若手職員向けに私学スタッフセミナーを開催しています

（講師派遣） ☎03 (3230) 7838

●センターの職員を講師として派遣いたします（講師派遣については交通費と講演料が必要です）

講演料の目安（1日） 2時間以内：3万円 2時間超4時間以内：5万円

4時間超：8万円

（経営相談） ☎03 (3230) 7826

●学校法人を訪問し、経営改革のキーパーソンとなる役員及び教職員の方々にヒアリングしながら、解決策を探ります

●学校法人の抱える経営上の問題点について現状分析、問題点の把握、考えられる対応策を整理してアドバイスをします

●必要に応じて事業団の人材バンクに登録している専門家（公認会計士、弁護士、社会保険労務士、教学専門家等）と共同で実施します

●経営改善の進捗状況を踏まえ、適時適切な助言等を行います

●学校法人にて経営相談を実施する場合、所定の交通費が必要になります